

経済同友 12,1

December 2014, January 2015
No.774

Contents

■ 2015年 代表幹事年頭見解 今年こそ持続的経済成長の実現を	02
■ 特集 経済三団体 新年祝賀パーティー 合同記者会見	04
■ Close-up 提言 改革推進プラットフォーム 産業構造改革PT 提言 富山 和彦 委員長 量から質へ、ローカル産業の 生産性を高める“攻め”の政策を	11
震災復興委員会 提言 木村 恵司 委員長 「新しいまちづくり」と「広域連携」を 地方創生の先導モデルに	13
■ Doyukai Report 第40回日本・ASEAN 経営者会議 (AJBM) 「ASEAN統合により生み出される新たな機会」	15
第3回 会員懇談会 「ユネスコのソフトパワー・アジェンダ」 —持続可能な繁栄と平和に向けた連携 イリーナ・ゲオルギエバ・ボコバ氏 国際連合教育科学文化機関(ユネスコ) 事務局長	17
■ Seminar 第1239回 会員セミナー 「ジェンダー平等をめぐる世界の潮流」 林 陽子 氏 アテナ法律事務所弁護士・国連女性差別撤廃委員会(CEDAW)委員	19
第1240回 会員セミナー 「世界のエネルギー市場と日本への影響」 パーバラ・ジャッツジ 氏 英国原子力公社 名誉会長	20
■ Column 巻頭言 野路 國夫 「隗より始めよ」	01
リレートーク 淡輪 敬三 「修羅場の効用」	08
福島に“ほんとの空”が戻る日まで ～福島大学FUREの挑戦～ 天野 和彦 氏 「新聞屋と呼ばれた人たち～大規模避難所での失敗～」	21
コペンハーゲン通信 「デジタルポストへの完全移行」	22
私の思い出写真館 徳植 桂治 「女性活躍待ったなし」	26
次期代表幹事・副代表幹事・ 専務理事推薦候補者の内定について	09
産業懇談会の紹介	23
新入会員紹介	24
第28回 全国経済同友会セミナーのお知らせ	25

— 今月の表紙: 世界の文様シリーズ —

【日本・鹿の子振り袖の梅樹】

梅は伝統的な文様の代表です。枝ぶりが自由に表現され、花々にも文様が施されています。梅文様にはさまざまな表現パターンがあります。

巻頭言

副代表幹事
科学技術・イノベーション委員会 委員長

野路 國夫

コマツ
取締役会長



かい 「隗より始めよ」

日本は少子・高齢化が急速に進んでおり、ある試算によると25年後には約1,800ある市区町村の半分が消滅すると予測されています。この対策として、東京一極集中を排し地方を活性化するため「まち・ひと・しごと創生本部」が昨年9月に設置され、11月には「まち・ひと・しごと創生法案」が可決されました。私たち民間企業も、まずは率先して自社と関係のある地方の活性化に取り組み、「地方活性化」に向けた活動を盛り上げていくべきだと思います。

コマツは北陸の石川県が発祥の地ですので、二年ほど前から石川県の農業・林業への支援に取り組んでいます。この活動で重要なことは、「見える化」と「PDCAサイクル(Plan Do Check Action cycle)を回す」ことです。農業・林業は、零細規模事業で時間的・人的資源が乏しいため、なかなか「見える化」と「PDCAサイクルを回す」ことができません。ここにわれわれ企業が手助けをする意味があります。「見える化」によって問題点を洗い出し、一つひとつ解決策を実行するのです。

農業への支援の一環として、オランダの先進事例を研究し、温度・湿度・CO₂濃度などの環境データを自動収集するセンサーをトマトハウスに設置し、これまで経験や勘に頼っていた作業を数値化することで、収量を17%増加させることに成功しました。さらに、豊富な地下水やバイオマスを熱源とする冬期の栽培にもチャレンジし、収量倍増を目指しています。林業では、森林の保護・育成に必要な間伐材処理を行うため、自社工場に間伐材チップをエネルギー源とするバイオマス給湯発電設備を始動させ、年間7,000トンの間伐材の処理ができるようになりました。このプロジェクトでは、地元の中小企業と共同開発した高性能チップ製造機、およびボイラーによる効率的な給湯発電システムを開発しており、重油に比して採算の取れる設備としての運営が可能です。これらの活動を通して気付いたのは、地方には、新しい技術やノウハウを研究開発するための資金も人材も不足しているということです。そこで私は、県知事や地元地銀頭取と話をし、県・地銀・自社の拠出による研究開発ファンド「農林水産業基幹技術開発トライアル基金」を設立しました。

地方を活性化するためには、その地方の農業や林業、サービス業、医療、観光業などすべての分野において、技術革新による生産性向上が不可欠です。それによって競争力を高め、継続的に雇用を増やしていかなければなりません。この永続的な技術革新を促し、サポートする仕組みづくりが私たち企業に求められています。この活動によって創出される事業と雇用は小さいものかもしれませんが、雨後の筍のように各地方に数多く起これば、とても大きな成果となります。私たちは、まずできることから始めましょう。